

経済財政政策部局の動き：経済の動き

「日本経済2019-2020」の概要

政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（総括担当）付

齋藤 美松

はじめに

本稿では、『日本経済2019-2020—人口減少時代の持続的な成長に向けて—』（2020年2月7日公表）について、その概要を紹介する。

『日本経済2019-2020』は3つの章からなる。まず第1章では、最近の景気動向を概観し、第2章では働き方を巡る課題について、第3章では、我が国の対外経済構造の変化についての分析を行っている。以降、各章について、その内容をみていく。

第1章「日本経済の現状」

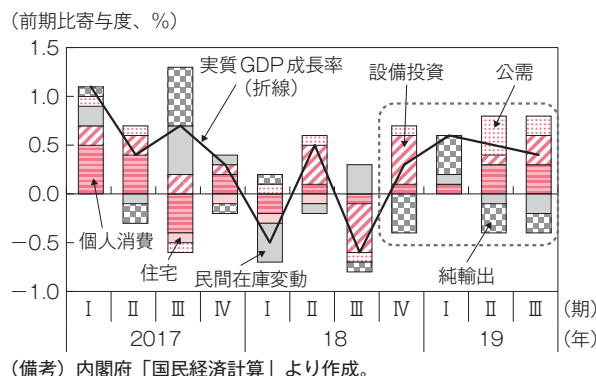
最近の日本経済は、外需の弱さが長期化する中で内需が持ち直しを続けている（図表1）。この背景としては、①外需の減少ペースが景気を一気に冷え込ませるような急激なものではなく、②外需の影響を受けにくい非製造業の堅調さが企業収益や雇用・所得環境といった我が国のファンダメンタルズを支えていることが挙げられる。

家計部門の動向についてみると、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費は、振れを伴いながらも緩やかな持ち直しを続けている。2019年10月に実施された消費税率引き上げの影響について全体的な評価を下すには時期尚早ではあるものの、小売販売の動向を商品別に確認する限りでは、総じてみれば、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減は前回ほどではないとみられる。

企業部門の動向については、外需が弱い中で、製造業の生産・収益・投資の下振れが確認される一方で、非製造業の活動は底堅く推移しており、経済全体の成長を支えている。設備投資については、生産能力増強や維持・補修を目的とする生産設備の設置や工場施設の建設といった従来型の投資には弱さがあるものの、研究開発やソフトウェア投資が伸長している。我が国企業は、AIやロボット等の新技術実装を始めとする

「Society 5.0」の実現に向けた取組を着実に進めているものと考えられる。

図表1 実質GDP成長率（四半期別）



第2章「人口減少時代における働き方を巡る課題」

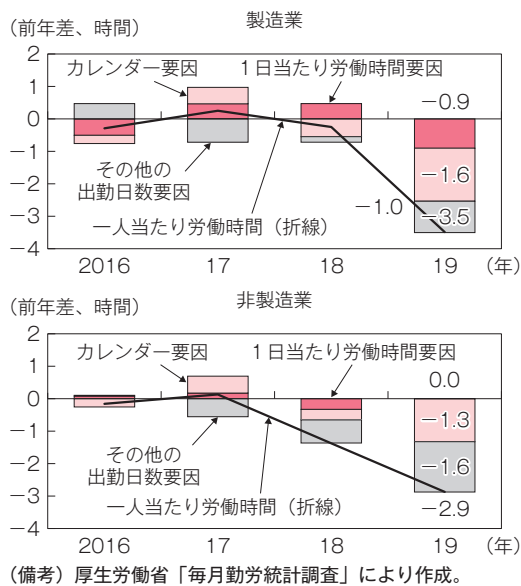
まず、我が国での働き方の現状をみると、労働時間も長時間労働者数も減少しているが、男性の労働時間はOECD加盟国でも長い。最近の労働力人口の増加は女性と高齢者によるものであり、女性の就業のM字カーブは解消されつつあるが、30歳以上の女性が継続就業できる環境整備が引き続き望まれる。男性の労働時間が長い国では30歳台の女性就業率が低いという関係もあることから、女性の労働参加促進と男性の長時間労働抑制は同時に解決を目指すべき課題と言える。2019年4月より実施されている働き方改革は、有給休暇の取得といった要因による勤務日数の減少を通じ、労働時間や長時間労働者数の減少に貢献しているとみられる（図表2）。

次に、就業機会についてみると、バブル崩壊後の雇用機会喪失により、就職氷河期世代の大学新卒就職率は平年より10%以上低くなり、同世代の男性が30歳台になった際の正規雇用比率も過去の世代より低めに留まっている。新卒採用は、長期的かつ計画的に実施されることが期待される採用形態であるが、中途採用よりも景気に感応的である。こうした採用スタンスが就職氷河期問題を深刻化させた原因とも考えられる。雇用者が長期に渡り安定的に就業機会を確保するためには、離職・転職の容易な環境が必要であり、転職が不利になる退職金制度等の解消や、より中立的・ポータブルな仕組みの整備が重要となる。他方、転職が容易になれば、企業の従業員に対する投資インセンティブは減少する可能性があり、個人の教育投資を社会的

にサポートすることも必要となる。

最後に、働き方の変化と社会保障について、分析している。過半数の第3号被保険者は既に働いているものの、就業調整を行っている。社会保険の適用拡大、配偶者の勤め先における手当の仕組みを見直すこと等を通じ、就労インセンティブを高めることが可能である。また、子育て世帯をサポートしつつ継続就業を促す育児休業給付金の受給者は増加しており、効果を發揮している。働き方の見直し、ワークライフバランスの改善に向けた取組の成果もあり、就業が出生率にマイナスとはいえない状態を生み出している。保育所増設も就業促進に寄与し、子育てと仕事の両立を図ろうとする者に貢献している。こうした取組の拡充を通じ、人口減少時代においても、経済の活力を維持増進していくことが求められている。

図表2 総労働時間変化の要因分解（業種別）



第3章「人口減少時代における対外経済構造の変化」

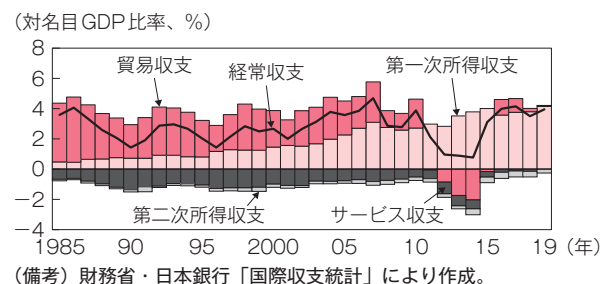
まず、我が国の対外経済構造の長期的な変化をみると、長らく経常収支の黒字要因となっていた貿易収支は、2000年半ば以降、次第に黒字幅が縮小し、このところ、第一次所得収支が黒字を支える構造に変化している（図表3）。貿易収支の恒常的な黒字が解消した背景には、新興国の台頭による比較優位の変化や世界全体の貿易の停滞が挙げられる。一方で、輸出数量が伸び悩むなかにあっても、財の高付加価値化は進んでいる。第一次所得収支の黒字拡大は、対外資産の大幅な増加によるものであり、我が国は28年連続で世

界最大の純債権国となっている。対外経済構造の将来像について、国際収支の「発展段階説」によれば、我が国は「成熟した債権国」に差し掛かっており、その後は最終段階として位置づけられる「債権取り崩し国」に向かうとみられる。この点について、先行研究では、人口減少が進むと資本は海外に移動するなど、人口動態が経常収支の水準に有意な影響を与えることが示されている。

次に、経常収支黒字の主因となっている対外資産の運用について検討している。現在、我が国の対外資産の収益率は他の先進国と比べて高いものの、名目GDP対比で測った投資規模は小さく、拡大余地が残されている。特に、ホームバイアスが強い預金取扱機関に集中している資金をホームバイアスが比較的弱い年金や投資信託等に振り向けることで、対外証券投資を通じた収益力強化を図れる可能性がある。また、対外直接投資は、国内企業業績や賃金・雇用の拡大を通じて国内経済にもプラスの効果をもたらし得ることが示唆された。

最後に、我が国の必須輸入であるエネルギーや食料の対外依存について検討している。我が国のエネルギーは、9割弱を海外に依存しており、その対外依存を低減させることは交易条件面からも望ましい。現状、我が国の企業・家計が負担しているエネルギーコストは、他の先進国と比べて高く、エネルギーの対外依存軽減を検討する際には、エネルギーコスト負担軽減に向けた対策も検討する必要がある。また、我が国は食料の6割弱を海外に依存しており、就農人口や耕作放棄地の増加を勘案すると、食料自給率は今後も低下するおそれがある中で、食料の対外依存の低減と食料自給率の回復を図るためには、経済連携協定を活用した輸入先の分散化と輸出力強化による国内生産の維持・拡大が求められる。

図表3 我が国の経常収支の推移



齋藤 美松（さいとう よしまつ）